

カメルーン 

COUNTRY PROFILE

2025

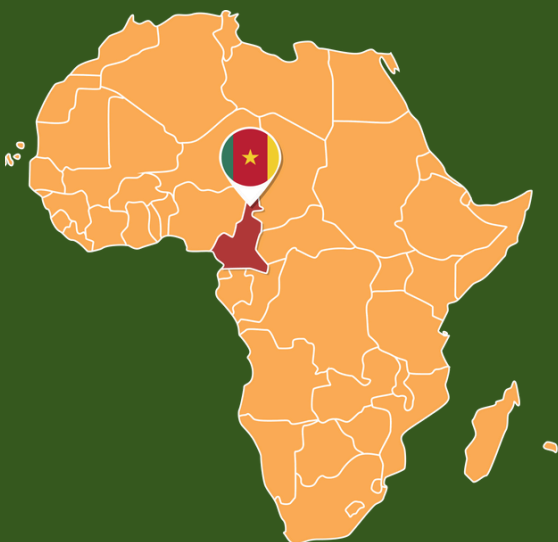


TABLE OF **CONTENT**

- カメルーン概況
- 人口構成
- 地域と文化
- 食文化
- 歴史と政治
- 日本との関係
- 会社概要



カメルーン概況

カメルーン共和国は、政治的首都をヤウンデに構え、西アフリカと中央アフリカの接点に位置し、公式には中央アフリカに分類されています。西と北はナイジェリア、北東はチャド、南は赤道ギニア、コンゴ共和国、ガボン、東は中央アフリカ共和国と国境を接しています。地理的、言語的、文化的多様性のため、しばしば「アフリカの縮図」と称されます。2024年時点でのカメルーンの人口は約2,912万人で、公用語は英語とフランス語です。全国10地域のうち、2地域が英語圏で、残る8地域がフランス語圏です。また、少なくとも270の母語と250の民族が存在しています。フランス語圏は1960年にフランスの植民地支配を受け、英語圏は1961年にイギリスの植民地支配を受けました。その後、1984年にカメルーン共和国となりました。

同国は戦略的な地理的位置により、西中央アフリカで最大級の経済を持っており、中央アフリカ内陸部への自然な玄関口となっています。さらに、カメルーンは中央アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）の加盟国であり、中部アフリカ諸国銀行（BEAC）も本拠を構えています。経済は、恵まれた農業条件、石油資源、製造業、強いサービス業によって支えられています。

政府は「ビジョン2035」という国家開発戦略を掲げており、カメルーンを多様性の中で団結する、新興かつ民主的な国家にすることを目指しています。この戦略は以下の4つの柱から構成されています：

1. 国家経済の構造転換：経済成長の加速とインフラ投資、産業多様化を通じて、一次産業依存から脱却し、製造業とサービス業が主導する経済構造への移行を図る。
2. 人的資本の開発：教育、保健、社会サービスへの投資を強化し、技術革新に対応できる柔軟で生産的な労働力の育成を目指す。
3. 不完全雇用への対応：雇用創出と職業訓練を労働市場のニーズに合わせて行い、若年層・女性・農村部の雇用機会を拡大し、人材を最適に活用する。
4. 統治、分権化、国家の戦略的管理：良いガバナンス、地域分権、環境保護、都市計画などの戦略的管理により、国家の持続的かつ包摂的な発展を促進する。

カメルーン概況

人口
(2024)



2,912万人

中位年齢
(2024)



18.9歳

都市化率
(2023)



59.3%

GDP
(2023)



492.8億ドル

1人当たりGDP
(2023)



1,736.9ドル

平均経済成長
(2023)



3.2%

インターネット普及率
(2025)



41.9%

在留邦人
(2024)



60人

貧困率
(2021)

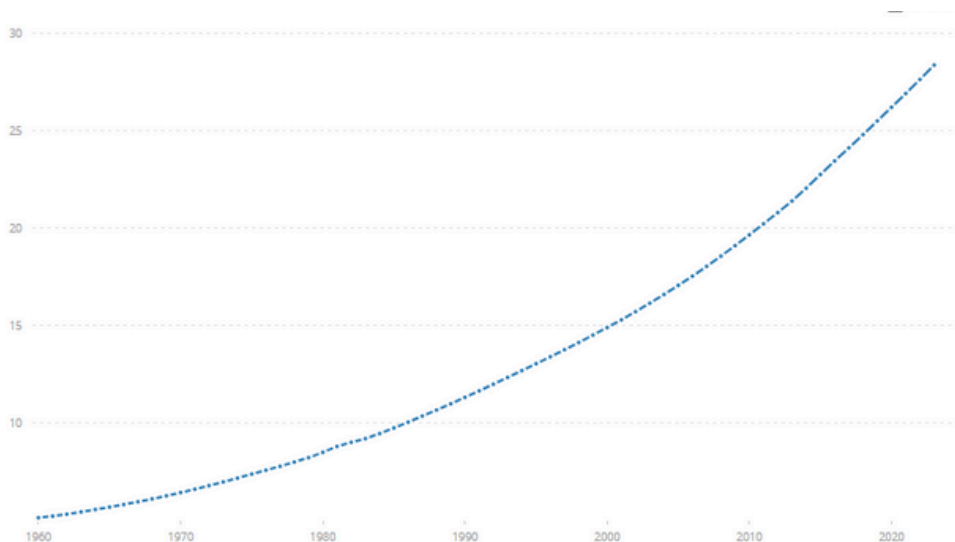


23%

人口構成

総人口と都市型人口

カメルーンの人口は約2,912万人で、世界人口の0.36%を占め、人口規模では世界第51位です。人口増加率は2.6%、出生率は一人当たり4.3人と高く、人口の約59.3%が都市部に居住しています。主要都市としては、経済の中心地であるドゥアラ、政治の中心地であるヤウンデ、さらにバメンダやブエアなどが挙げられます。



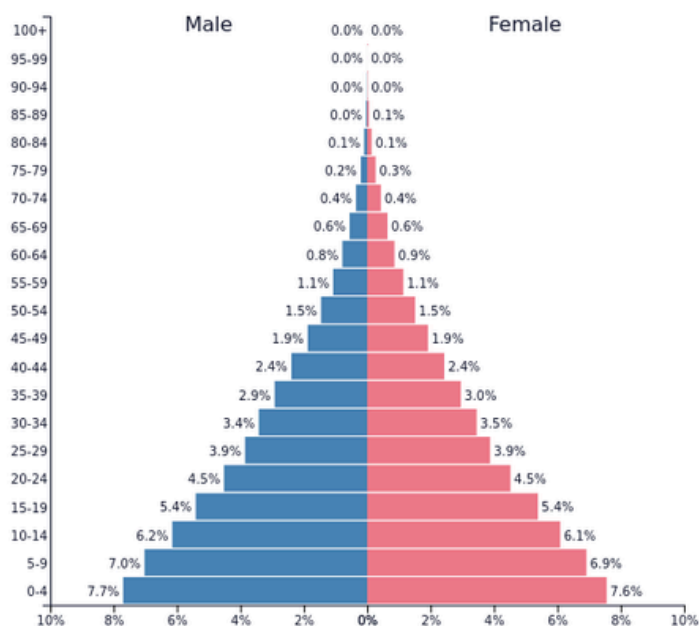
出所: <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=CM>



人口構成

人口と中位年齢

カメルーンの中位年齢は約18.9歳であり、人口の60%以上が25歳未満で、65歳以上はわずか2.8%と推定されます。この若い世代は労働力の重要な一部を形成し、新しい技術を取り入れることで急速な経済成長に寄与しています。



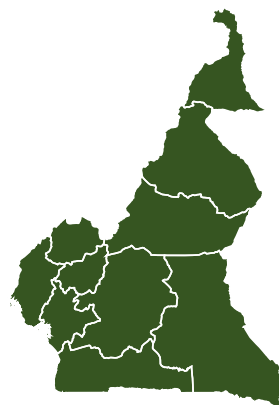
出所: <https://www.populationpyramid.net/cameroon/2024/>

地域と文化

国土と地域分布

カメルーンは、ガボン湾に位置し、西アフリカと中央アフリカの交差点にあります。面積は475,442平方キロメートルです。カメルーンは、北緯2度から13度、東経9度から16度に広がっています。乾季と雨季が交互に訪れ、乾季は11月から4月まで続きます。1月の気温は21°Cから23°Cの間で、7月には23°Cから35°Cに上昇します。年間平均降水量は2,500mmで、降雨は150日にわたって分布しています。カメルーンには、主に4つの季節があります。5月から6月の軽い雨季、7月から10月の短い乾季、10月から11月の本格的な雨季、そして12月から3月の長い乾季です。

カメルーンは「アフリカの縮図」とも呼ばれることがあり、アフリカ全土に見られる主要な気候や植物群をすべて展示しているためです。これには山岳地帯、サバンナ、砂漠、熱帯雨林、沿岸地域が含まれます。この地理的な多様性により、カメルーンは農業、観光、鉱物資源、サービス分野で優れた発展の機会を持っています。





地域と文化

首都ヤウンデ

ヤウンデはカメルーンの政治的および行政的な首都であり、同国における中南部地域の中心都市です。人口は約490万人に達し、商業都市であるドゥアラに次いで、カメルーンで2番目に大きな都市として発展を遂げています。標高約750メートルの高原地帯に位置していることから、年間を通して温暖で快適な気候に恵まれており、都市の居住環境の良さが国内外の人々を惹きつけています。

この都市は、持続可能な起業家精神の醸成においても注目されており、特に農業、ICT、クリエイティブ産業といった分野で新興のスタートアップが台頭しています。ヤウンデでは、大学や技術教育機関が多く存在し、起業支援プログラムやインキュベーションセンターも整備されているため、若者が技術を学び、それを生かしたビジネスモデルを構築しやすい環境が整っています。

都市としてのヤウンデは、行政機関や国際機関の多くが集中しており、政治・外交・サービス分野の中核機能を担っています。道路網、鉄道、国際空港などの交通インフラも比較的整備されており、内陸部に位置しながらも、国内外のアクセスに優れている点が、外国企業や投資家にとっての大きな魅力となっています。



愛国心の象徴



統一のシンボル

地域と文化

カメルーン最大都市 ドゥアラ

ドゥアラはカメルーン最大の都市であり、同国の経済首都として機能しています。大西洋沿岸のリトラル地方に位置し、人口は約430万人と推定され、政治首都ヤウンデを上回る規模を誇ります。

ドゥアラにはカメルーン最大の貿易港であるドゥアラ港があり、カメルーン国内だけでなく、チャドや中央アフリカ共和国といった内陸国への輸出入拠点としても重要な役割を果たしています。金融・物流・製造業の中心地であり、石油精製、飲料生産、木材加工、アルミニウム、海運などの産業が盛んです。また、ドゥアラ国際空港があることから空路の玄関口としても機能しており、近年では港湾・道路・都市インフラの近代化も進められています。

多様な民族や文化が交差するドゥアラでは、若年層を中心に起業やスタートアップへの関心が高まっています。経済特区の整備や外国直接投資（FDI）の促進といった国際ビジネス誘致の取り組みも進められており、特にフランスや中国をはじめとする海外企業の進出が目立ちます。今後もカメルーンの経済成長を牽引する中核都市として、産業集積の強化と都市インフラの整備が鍵となるでしょう。



ドゥアラ港



ドゥアラ：植民地時代の裁判所



地域と文化

民族構成

カメルーンは240以上の民族グループを有する多様な国であり、これらの民族は主にバントゥ、セミ・バントゥ、スーダン系の3つの民族グループに分類されます。カメルーンの北西部と西部高地に住むバミレケ族、バムム族、ティカール族などはセミ・バントゥ系民族に属し、これが最大のグループであり、国全体の人口の38%を占めています。

また、カメルーンの南部の熱帯雨林地帯に住むベティ族、ファン族、ンジェム族、バカ族、ブル族などはバントゥ系民族に属し、一部の推定によれば、国の人口の18%を占るとされています。人々の文化的多様性は、国の美しさを際立たせています。

言語

カメルーンは、エウォンド語、ブル語、バミレケ語、フルフルデ語、ドゥアラ語など約250の地域語を有する多言語国家ですが、英語とフランス語が公式言語です。この2つの公式言語は、それぞれイギリスとフランスという2つの植民地支配者から採用されました。カメルーンの10の地域のうち、2つは英語を話す地域（英語圏カメルーン）で、残りの8つはフランス語を話す地域です。教育システムはこの2つの公式言語を中心に構成されていますが、政府は今後、現地語に関する学問の導入を検討しています。

食文化

カメルーンの料理は、その広大な民族群と文化によって地域ごとに多様です。カメルーンの食事は主に、トウモロコシ、ミレット、キャッサバ、プランテン（青バナナ）、ソルガム（粟）、ヤムイモ、サツマイモ、ンドレ（アフリカの野菜）などの植物性の食材や、バナナ、オレンジ、パイナップル、ナシ、マンゴーなどの熱帯フルーツを基盤としています。これらの植物性食材は、カメルーン全土で調理され、消費される料理の基礎を形成しています。

主食と代表的な料理

主食は地域によって異なりますが、全国で一般的に見られる料理には、フフ・コーンとンジャマ・ンジャマ、サンガ、バンガスープ、ブロシェット、エル、ウォーターフフ、ンドレ、コキ、アチュスープ、カティカティ、ムボンゴ・チョビ、エグシスープ、エクワン、プランテンの炒め物、ホットポットポテトなどがあります。



熟したプランテンとトマトソース



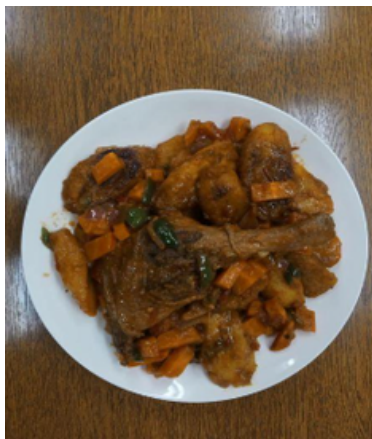
フフ・コーンとカティ・カティ

食文化

地域別の料理

食事はカメルーンの各地域で重要な役割を果たしており、イベントや結婚式を盛り上げるために使用されます。カメルーン料理の美味しさの秘密は、調理方法だけでなく、使用される独特な食材にもあります。

カメルーン料理に初めて触れる方に知っていただきたい、訪問者に愛されている料理があります。リトラル（沿岸）地域の代表的な伝統料理はンドレ、南西地域の伝統料理はフフとエル、南部地域の代表料理はオコック、南部および中央地域の一鍋料理はサンガ、北西地域の料理はンジャマ・ンジャマとコーンフフです。全ての地域には特産料理があり、ケムは中央地域、ンドレは沿岸地域、ンクイは西部地域、アチュは北西地域、ミレットは北部、極北およびアダマワ地域、DGチキン南部、エルは南西部、ピスタチオのボールは東部地域で見られます。



チキン・デゲ



ガリとエル

歴史と政治

独立の歴史

一般的に、カメルーンの歴史は、1884年に植民地として始まり、1961年に独立国家となるまでの政治的進展から見るができます。1884年、現在のカメルーンはドイツの植民地であり、その首都はブエアにありました。その後、第一次世界大戦後の1919年から1945年まで、カメルーンは国際連盟によってイギリスとフランスの間で委任された植民地となりました。

1945年から1960年まで、カメルーンは国際連合の信託統治下で管理され、イギリス領カメルーンはナイジェリアに併合されました。フランス領カメルーンは1960年に独立を果たし、イギリス領カメルーンは1961年に独立を果たしました。両地域は 実質的な自治を維持しました。



カメルーン・ドゥアラ：ビジネス地区の建物群



カメルーンのヤウンデにある円形交差点



歴史と政治

独立後の動き

1960年1月1日、フランス領カメルーンは独立し、1961年2月11日の国民投票でイギリス領カメルーンはフランス領カメルーンと合併し、カメルーン連邦共和国を形成することを決定しました。独立後、アハマドゥ・アヒジョがカメルーン連邦共和国の初代大統領に就任し、西カメルーンの首都はブエア、東カメルーンの首都はヤウンデが務め、また連邦首都も兼ねていました。

1972年には、連邦制から統一制への憲法改正を問う国民投票が行われ、カメルーン統一共和国が誕生しました。この期間、政治的安定が高まり、外国投資が引き寄せられ、経済は安定的に成長しました。

カメルーンは複数政党制の国であり、独立以来2人の大統領が務めています。現在の大統領であるポール・ビヤは、1982年11月4日に前任者から引き継ぎ、カメルーン人民民主運動（CPDM）という単一の支配的な政党を率いています。カメルーンは民主主義国家であり、大統領は直接秘密投票によって7年の任期で選出され、立法機関は国会（下院と上院）によって行使されます。

さらに、カメルーンはサハラ以南アフリカで最も優れた鉱物資源、石油資源、そして農業に適した条件を備えており、これが外国投資の潜在的な地域として注目される理由です。多くの国際機関がカメルーンのエコシステムに進出し、ビジネス投資と農業効率を向上させるための支援を行っています。



歴史と政治

政治体制

カメルーンは民主主義国家で、7年の任期で秘密投票による多党制選挙で選ばれた大統領が国のトップを務めます。通常、カメルーンは単一制の大統領共和国であり、大統領は国家元首であり、政府の長としても機能しています。現行憲法のもとでは、大統領は行政権の長であり、首相、閣僚、議会の一部のメンバーを任命する権限を持っています。

政府は、地方自治体への権限委譲を完全に実現するために多大な努力を注いでおり、地域社会の発展を促進しています。

行政府

政府は単一制の優越的政党であり、大統領が行政権と立法権の両方の長として機能しています。1996年の憲法改革により、行政が支配する強力な中央政府が設立され、大統領は閣僚、裁判官、将軍、知事、県知事、副知事を任命する権限を持っています。

国民議会は年に三回の通常セッションを開催し、その際に法案は多数決で採択されます。

歴史と政治

地方分権

カメルーン政府は2023年、国際連合開発計画（UNDP）と協力し、地方分権と地域開発の促進を目的とした「地方分権と地域開発加速プロジェクト（PAADD）」を立ち上げました。このプログラムの目的は、地域および地方自治体の能力を強化し、持続可能で包括的な地域開発を進めることによって、地方住民の生活水準の向上を支援することです。

このプログラムの3つの主要な柱は、地方分権と地域開発のための戦略的指導ツールの作成、地方自治体の社会経済的発展、そして地方自治体の分権化における説明責任の確立です。

日本との関係

外交関係

カメルーンと日本は1960年1月1日に外交関係を樹立しました。これはカメルーンが独立する数ヶ月前のことです。この実り多い関係は、1988年にカメルーン大使館が東京に開設され、その3年後の1991年1月には日本政府がヤウンデに大使館を開設することにつながりました。

カメルーンは独立後も日本との友好関係を維持しており、その結果、技術的な発展や財政的支援を受けることができました。一方で、日本にとっては、カメルーンの文化的多様性や豊富な自然資源が利益をもたらし、今後の展望を明るくしています。2024年の統計によるとカメルーンには約60人の日本人が住んでおり、日本には、2023年の時点で1,254人のカメルーン人が住んでいます。

経済協力と貿易

日本大使館および国際協力機構（JICA）は、農業、鉱物採掘、インフラ整備、エネルギー、加工産業など、さまざまな分野でカメルーンを支援しており、その結果、重要な発展と持続可能性を実現しています。

2022年の統計によると、日本への輸出品（アルミニウム、木材、カカオなど）の金額は11.2億円に達し、また、日本からの輸入品（機械類、繊維、医薬品、自動車など）の金額は48.7億円となっています。日本大使館は、毎年、特定の基準を満たす地域コミュニティプロジェクトに助成金を提供し、郊外の人々の生活向上に貢献しています。



日本との関係

技術協力と人材育成

技術協力の面では、日本の国際協力機構（JICA）は、カメルーンにおける日本の政府開発援助（ODA）を、農業の振興、漁業の振興、インフラ整備、森林と自然環境の保護、中小企業の支援などの優先分野を通じて実施しています。

JICAの進行中のプロジェクトには、中小企業の競争力強化、農村地域の基本インフラ整備、農村コミュニティ開発プログラム、農業・漁業振興プログラム、熱帯雨林の管理・保全プログラム、そして、母子手帳の普及を通じた保健システム強化などがあります。

また、数十名のカメルーン人（政府および民間セクターから）が、日本政府から提供された人材育成のための奨学金で日本に渡航しています。さらに、日本政府から派遣されたボランティア専門家が、特に教育分野でのカメルーン人の能力開発を支援しています。

在留邦人と人的交流

2024年時点で、60名の日本人がカメルーンに居住しています。彼らの多くは、日本政府がスポンサーとなるプロジェクトの専門家として働いており、プロジェクトが完了するとすぐに帰国するか、他のアフリカ諸国へ転任されます。

また、日本の奨学金プログラムからの留学生は、日カメルーン両国間の社会的結束を強化するために、カメルーンで日本文化祭を開催しています。さらに、私たち（Kakehashi カメルーン）はJICAのスタッフや日本大使館との定期的な交流も行っています。

著者紹介

KAKEHASHI カメルーン 代表 ミエデ・ミカエル

ミエデ・ミカエル氏（MYEDE MICAEL）は、KACAMIの会長兼事務総長であり、41歳のカメルーン出身者です。東京の法政大学イノベーション・マネジメント経営大学院でMBAを取得しています。また、ファイナンスの大学院学位および国際マーケティングを専攻した国際関係学修士号（MASTER 2）も保有しています。

ミエデ氏は、ビジネスコーチおよびプロジェクトマネジメントの分野で10年以上の経験があり、現在はKAIZENコンサルタントであり、中小企業担当省における調査・予測ユニットの責任者も務めています。



会社概要

日本企業とビジネスを共創する！

AXCEL AFRICAは、日本やアフリカ諸国において、多様な連携を生み出しながら、社会課題解決型ビジネスと共に創出することを目指します。日本やアフリカ諸国の企業やヒトを繋げ、持続可能な新たな未来に向けた成長に貢献していきます。

1. **事業開発コンサルティング**：アフリカへの進出を目指す日系企業に対して、ビジネスコンサルティングサービスを提供しています。主に現地調査や事業戦略策定、現地の法務・労務・会計支援、補助金獲得及び実施支援などを行っています。
2. **研修プログラム**：日系企業・現地スタートアップ・個人に対してアフリカにける事業アイデアや新規ビジネスの検証・ブラッシュアップをハンズオン支援の実施及び研修プログラムを提供します。
3. **コミュニティ創出**：一般社団法人アフリカクエストと共同し、アフリカに挑戦する日本人が成功するためのネットワークを提供し、新たなビジネスのフロンティアで活躍できるようサポートします。またケニアの首都ナイロビでコミュニティハウス JENGAを運営しています。



OUR VISION & MISSION

VISION

AXCEL AFRICAは、日本やアフリカ諸国において、多様な連携を生み出しながら、社会課題解決型ビジネスを共に創出することを目指します。日本やアフリカ諸国の企業やヒトを繋げ、持続可能な新たな未来に向けた成長に貢献していきます。

MISSION

1. 社会課題解決型ビジネスに挑戦する「企業」「ヒト」が集うハブ機能を担います。
2. 伴走型パートナーとして、アフリカ大陸の現場で共に新たなビジネスを創り上げます。
3. アフリカの現地と共に、社会性・経済性の高い社会的インパクトを創造します。



OUR SERVICE

01 コンサルティング

日本の「企業」をアフリカへ

国・地域選定からアフリカ進出における戦略策定、現地調査、法人設立、採用支援までをワンストップで提供します。現地での実行・マネジメント支援も提供しています。

1. 補助金獲得

プロポーザル作成
実証実験と運営支援

2. 現地市場調査

事業開発等の経営支援

02 研修プログラム

日本の「ヒト」をアフリカへ

日系企業・現地スタートアップ・個人に対してアフリカにける事業アイデアや新規ビジネスの検証・ブラッシュアップをハンズオン支援の実施及び研修プログラムを提供します。

1. スタートアップ視察ツアー

企画/運営/現地訪問調整

2. SDGs 学習プログラム

企画/運営/現地訪問調整

03 コミュニティ事業

アフリカに挑戦する日本人をつなぐ

アフリカに挑戦する日本人が成功するためのネットワークを提供し、新たなビジネスのフロンティアで活躍できるようサポートします。またナイロビでコミュニティハウスを運営しています。

1. コミュニティハウス



- 安心・安全に宿泊できる場所の提供
- 月1回 meet up イベント企画/運営

2. オンラインメディア

アフリカに挑戦する日本人のためのWebメディア
Africa Quest.com

- アフリカ情報の発信
- 交流イベントの企画/運営

GET IN TOUCH

AXCEL AFRICAでは企業様向けにアフリカ進出に向けた無料相談会や社内勉強会などを実施しております。

また現地マーケットや補助金に関する各種お役立ちレポートを取り揃えております。ぜひまずはお気軽にご連絡ください。

CONTACT US:



www.axcelafrica.com



info@axcelafrica.com



JENGA HOUSE, Kileleshwa, Nairobi, KENYA

免責事項：当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、Axcel Africa及びKakehashi Africaがその正確性を保証するものではありません。また記述内容は、必ずしもAxcel Africa及びKakehashi Africaの見解を反映したものではありません。Axcel Africa及びKakehashi Africaは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいております。